

平成27年度 医療技術・サービス拠点化促進事業

医療拠点化促進実証調査事業

（全体編）

報告書

平成28年3月

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN

**医療拠点化促進実証調査事業
報告書**

— 目 次 —

第1章 事業の概要.....	2
1-1. 事業の背景・目的.....	2
1-2. 実施体制.....	3
1) 事業全体の実施体制.....	3
2) 各コンソーシアムの実施体制.....	4
1-3. 実施概要.....	5
第2章 事業全体の統括管理.....	6
2-1. 公募.....	6
2-2. 審査・採択.....	9
2-3. プロジェクトの指導、助言、進捗管理、事業報告会の開催.....	9
第3章 各プロジェクトの実施概要.....	13
3-1. 各プロジェクトの実施概要一覧.....	14
第4章 まとめ.....	19
4-1. 本事業の成果.....	19
1) 医療面の成果.....	19
2) 事業面の成果.....	24
4-2. 本事業から得られた示唆.....	27
1) 医療拠点化プロジェクトの成功に向けた留意事項.....	27
2) 医療拠点化事業の推進に向けた留意事項.....	31

第1章 事業の概要

1-1. 事業の背景・目的

医療の国際展開は、相手国の医療水準の向上に貢献し、かつ相手国との良好な関係構築を築く基礎となる事業である。加えて、診療報酬の中で経営をしてきた医療機関にとっては新たな収益源となる可能性を秘めており、また医療機器メーカーや医療関連サービスの提供者などにとっては、優れた医療機器の開発や新たな医療関連サービスを生み出す契機となるなど、日本の経済成長に資するものである。

このような観点から、日本政府は「日本再興戦略」において、「新興国を中心に日本の医療拠点については2020年までに10か所程度創設し、2030年までに5兆円の市場獲得」との目標を掲げている。また、この目標達成に向けて、経済産業省では、急成長している新興国の医療ニーズに対応して日本の良質な医療サービスと医療機器を積極的に展開するため、医療機器・サービス一体型海外展開の事業性調査や日本式医療機器導入の補助事業を実施し、現地の医療制度やニーズを踏まえた事業化が推進されてきた。

こういった日本政府の取組に対応するため、一般社団法人 Medical Excellence JAPAN（以下、「MEJ」）では、官民一体となって、日本の医療サービスの国際展開を推進している。平成26年度には、インド、ベトナム、ロシア、ミャンマー、インドネシアの計5か国において、日本式医療の認知度向上を目指したセミナーや保健省・医療機関訪問などを実施し、政府、医療者、企業が一体となったミッションを実現してきた。また、日本の医療界と連携を取りながら、日本の医療機器とサービスを一体型とした海外における日本式医療拠点の展開促進に向けて、日本式医療センター構築・運営支援、人材教育等を行っている。

しかしながら、欧米や韓国、中国などの国々においても医療の国際展開を急速に進めており、これまでの取組の成果を迅速に事業化に結び付け、自立的な医療サービスの国際展開を軌道に乗せる必要がある。

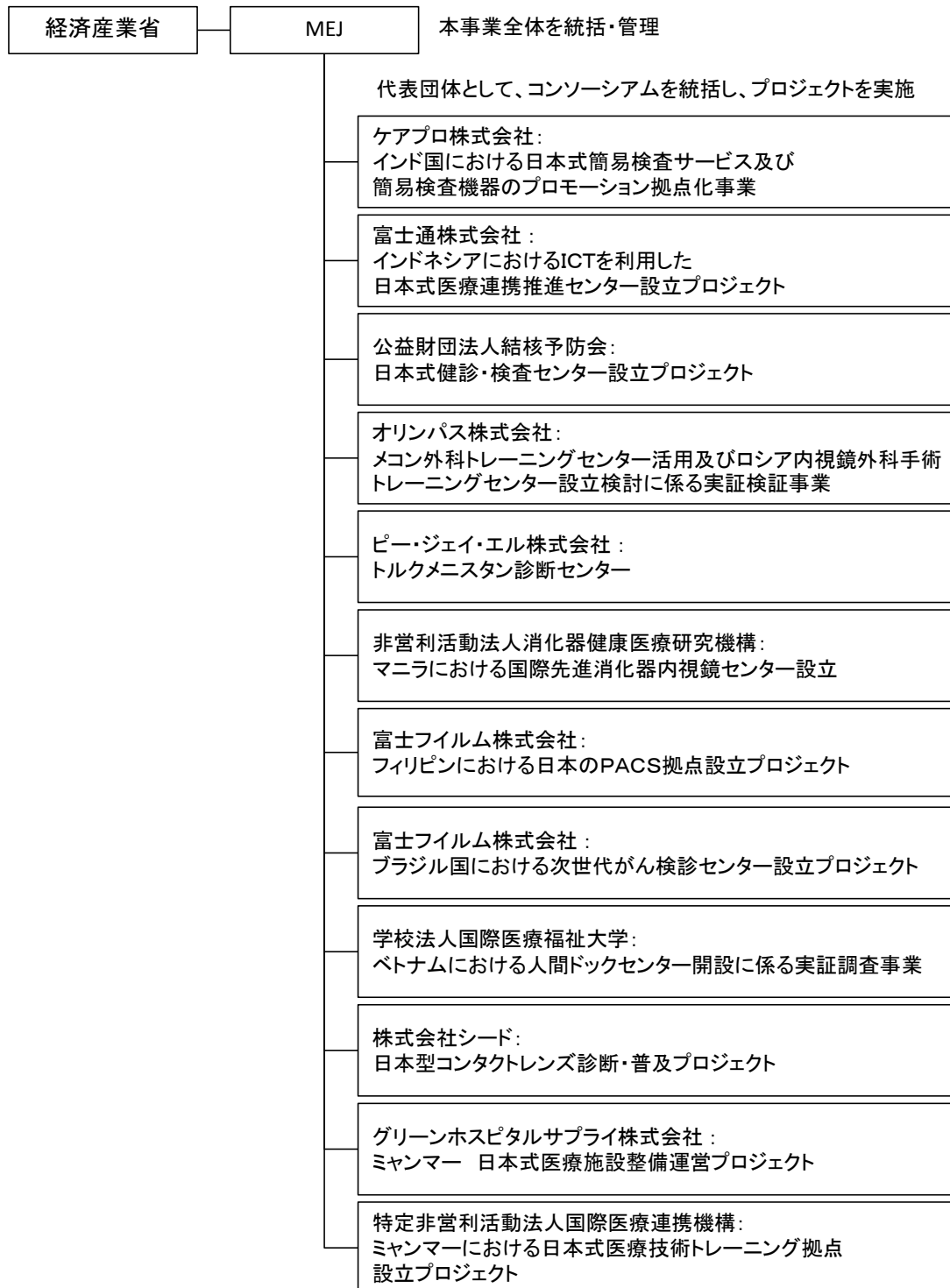
このような背景から、本事業では医療機器メーカーや医療機関などの連携による、自立的・持続的に収益が見込める日本式医療拠点の事業化に向けた実証・事業性調査を支援する。それによって、我が国の医療国際展開を促進し、日本再興戦略の実現に寄与することを目的とする。

1-2. 実施体制

1)事業全体の実施体制

本事業の実施にあたっては、MEJ による事業全体の統括の下、複数の団体がコンソーシアムを組み、計 12 コンソーシアムにより、12 プロジェクトの実施体制を構築した。

図表・1 実施体制



2)各コンソーシアムの実施体制

(1)インド国における日本式簡易検査サービス及び簡易検査機器のプロモーション拠点化事業

ケアプロ株式会社を代表団体として、A&D Instruments India Pvt. Ltd.、株式会社チェンジがコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、株式会社タニタ、株式会社サカエ、JA 長野厚生連佐久総合病院が参加した。

(2)インドネシアにおける ICT を利用した日本式医療連携推進センター設立プロジェクト

富士通株式会社を代表団体として、株式会社リコー、アライドテレシス株式会社がコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、日本側からは信州大学医学部附属病院が、インドネシア側からはチプト病院、タラカン病院が参加した。

(3)日本式健診・検査センター設立プロジェクト

公益財団法人結核予防会を代表団体として、富士フイルム株式会社、栄研化学株式会社、シスメックス株式会社がコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、カンボジア側から国立保健科学大学（UHS）、保健省・国立結核センター（CENAT）、カンボジア結核予防会（CATA）、結核予防会カンボジア事務所、在カンボジア日本大使館、JICA カンボジア事務所が参加。

(4)メコン外科トレーニングセンター活用及びロシア内視鏡外科手術トレーニングセンター設立に係る 実証検討事業

オリンパス株式会社を代表団体として、オリンパスモスクワ、オリンパスタイランドがコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、日本側からは日本内視鏡外科学会、ソニー株式会社、ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社、タイ側からはタイ内視鏡外科学会、チュラロンコン大学、マヒドン大学、ロシア側からはロシア内視鏡外科学会、日露医学医療交流財団が参加。

(5)トルクメニスタン診断センター

ピー・ジェイ・エル株式会社を代表団体として、社会医療法人北斗、富士フイルム株式会社がコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、フクダ電子株式会社、ケイアイ医科器械株式会社が参加した。

(6)マニラにおける国際先進消化器内視鏡センター設立

非営利活動法人消化器健康医療研究機構を代表団体として、株式会社消化器健康医療サポート、一般社団法人神戸国際消化器内視鏡教育センターがコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、オリンパス株式会社、株式会社アダチ、国立大学法人神戸大学が参加した。

(7)フィリピンにおける日本の PACS 拠点設立プロジェクト

富士フイルム株式会社を代表団体として、静岡県立静岡がんセンター、静岡ファルマバレーセンター（静岡県産業振興財団）、FUJIFILM Philippines Inc.がコンソーシアムを組みプロジェ

クトを実施。

(8)ブラジル国における次世代がん検診センター設立プロジェクト

富士フイルム株式会社を代表団体として、株式会社東京医療コンサルティング、FUJIFILM do Brasil Ltda.、栄研化学株式会社、国立がん研究センターがコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。ブラジル側からはサンパウロ大学病院が協力団体として参加した。

(9)ベトナムにおける人間ドックセンター開設に係る実証調査事業

学校法人国際医療福祉大学を代表団体として、東芝メディカルシステムズ株式会社がコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、日本側からはオリンパス株式会社、テルモ株式会社、日本光電工業株式会社が、ベトナム側からはチョーライ病院が参加した。

(10)日本型コンタクトレンズ診断・普及プロジェクト

株式会社シードを代表団体として、順天堂大学 医学部 眼科学講座、株式会社アルファコーポレーションがコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、ベトナム側から The Representative Office Of SEED CO.,LTD in Hanoi、VIETLONG PHARMA., JSC., National Eye Institute、Ho Chi Minh City Eye Hospital が参加した。

(11)ミャンマー 日本式医療施設整備運営プロジェクト

グリーンホスピタルサプライ株式会社を代表団体として、学校法人大阪滋慶学園がコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、ミャンマー側から Green Hospital Myanmar Limited.、Parami General Hospital、Emerald Education College、Myanmar YUTANI Co., Ltd.、Kelvin Chia Yangon Ltd.が参加した。

(12)ミャンマーにおける日本式医療技術トレーニング拠点設立プロジェクト

特定非営利活動法人国際医療連携機構を代表団体として、藤田保健衛生大学がコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。協力団体として、東芝メディカルシステムズ株式会社、株式会社八神製作所が参加。

1-3. 実施概要

本事業は、①12プロジェクトの実施、②12プロジェクト全体の統括管理から成る。

以下、第2章で本事業の全体統括としてMEJが行った、公募、採択・審査及びプロジェクトの指導、助言、進捗管理、事業報告会の開催等の実施内容をまとめる。また、第3章で各プロジェクトの実施概要をまとめる。第4章では、本事業で実施したプロジェクトの成果を総括し、得られた知見・示唆をまとめるとともに、今後の医療の国際展開の方向性や事業モデルのあり方などについて考察する。

第2章 事業全体の統括管理

本事業で MEJ が実施した全体の統括・管理の内容を以下にまとめる。

2-1. 公募

公募は、MEJ のホームページを通じて行われた（2015 年 5 月 19 日～6 月 9 日）。また、公募説明会を実施（2015 年 5 月 22 日）し、本事業の内容、手続などについて周知した。

図表・2 公募のホームページ

平成27年度「医療技術・サービス拠点化促進事業」 （医療拠点化促進実証調査事業） 公募のお知らせ ※受付は終了しました

公表日：平成27年5月19日

最終更新日：平成27年6月9日

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN

一般社団法人Medical Excellence JAPANでは、経済産業省より、平成27年度「医療技術・サービス拠点化促進事業」補助金の交付を受け、当該事業の中で、海外における日本の医療技術・サービスの拠点化を促進するため医療拠点化促進実証調査事業（以下、「本事業」）を実施することといたしました。

本事業では、医療サービス等を積極的に海外展開しようとしている医療機関や民間事業者の取り組みについて幅広く提案を募り、事業者自らが行う拠点整備に対する「補助事業」として支援を行う「医療拠点化促進実証調査事業（補助事業）」を行うことで、日本の医療サービスの国際化や、日本の医療機器産業等の国際競争力強化を目指します。

公募の受付につきましては、一般社団法人Medical Excellence JAPANにて、平成27年5月19日（火）より平成27年6月9日（火）【12時必着】まで実施します。（受付は郵送もしくは宅配便のみ。）

公募の受付について※受付は終了しました

公募期間	公募開始 平成27年5月19日（火） 公募締切 平成27年6月9日（火）12時※必着 （受付は郵送もしくは宅配便のみ。）
応募書類の提出先	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 「医療拠点化促進実証調査事業」事務局 〒102-0082 東京都千代田区一番町13番地 一番町法眼坂ビル3階 TEL：03-6261-4474

出所）MEJ ホームページ (<http://www.medical-excellence-japan.org/jp/h27/publicoffering0.php>)

図表・3 公募要領抜粋

1. 補助事業の目的

本補助事業は、我が国が高い競争力を有する医療技術とサービスが一体となった戦略的な医療拠点整備を計画する医療機関や医療関連事業者等を支援することにより、日本式医療の海外展開を促進させることを目的とします。

2. 補助対象事業者

本補助金における補助対象事業者は、原則として法人格を有する民間事業者または団体とします。事業主体は、コンソーシアムを形成する事業者とします。

3. 補助事業の内容

(1) 応募対象となる事業

本補助事業の目的に鑑み、海外における日本の医療技術・サービスの拠点化促進を図る応募を対象とします。医療機関や医療関連事業者等による現地実証調査事業として、海外展開先において我が国の医療機関や医師、看護師等が日本式医療サービスを提供したり、あるいは現地医療関係者に対して我が国の医療機器や情報システムを活用したトレーニングプログラムの策定やトレーニングサービス等を提供しながら、料金設定や収支計画の策定および事業評価、持続的なビジネスモデルの検討、現地法人設立の準備等を通じた日本式医療の拠点化を実施します。併せて、医療サービス等を現地で提供する際の制度上の課題（例：医療機器や医薬品の流通・輸入制度や許認可、現地法人設立の手続き、現地医療従事者を雇用する際の労務上の問題点等）の整理および現地当局者との調整等を実施します。

また、この補助事業終了後に、自立的、継続的に事業展開を行っていくことを前提としている事業とします。

補助事業を行う対象国・地域、本事業を通じて導入が見込まれる主な医療機器、取組内容は以下を含むことを想定しています。ただし、より実効性が高い提案がある場合はこの限りではありません。

なお、特定の医療機器や医薬品の販売、開発、輸出だけを目的とした事業およびそのための市場調査は応募の対象となりませんので、ご注意下さい。

(i) 対象とする主な国・地域：

- ・ 疾病構造が変化し、感染症からがん・生活習慣病へと移行している国
- ・ 医療支出の増加等、客観的なデータに基づいて、ヘルスケア分野での需要拡大が見込まれる国
- ・ 上記の他、医療サービス・機器の展開先として有望な国

(ii) 本事業を通じて導入が見込まれる主な医療機器：

- ・ 各国共通で一般的に必要とされる基盤的な機器
- ・ グローバル市場における市場占有率が一定以上確保されている等、国際競争力を有する機器
- ・ 病院内情報システム、遠隔医療等に必要な医療 ICT 機器・システム
- ・ 再生医療等世界最先端の医療を提供するために必要な機器等

(iii) 取組内容：

対象国の市場開拓に向け、継続的な効果が見込める取組

- ・ ティーチングホスピタル等との連携による医療人材の育成を通じた展開

- ・対象国の制度整備と連携した展開
- ・対象国の政府や学会、大学、医療機関との連携に基づく展開
- ・複数の医療サービスや機器をパッケージにした展開
- ・ODA 事業との連携を図る展開

(2) 補助対象となる経費

補助事業の対象経費は、以下の表のとおりです

補 助 対 象 経費の区分	内 容
(1) 人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費
(2) 事業費	
旅費	事業を行うために必要な国内出張及び海外出張に係る経費
会議費	事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費（会場借料、機材借料及び茶菓料（お茶代）等）
謝金	事業を行うために必要な謝金（会議・講演会・シンポジウム等に出席した外部専門家の知見等に対する対価、講演・原稿の執筆・研究協力等に対する対価等）
借料及び損料	事業を行うために必要な機械器具等のリース・レンタルに要する経費
外注費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費（請負契約）
補助員人件費	事業を行うために必要な補助員（アルバイト等）に係る経費
その他諸経費	事業を行うために必要な経費のうち、該当事業のために使用されることが特定・確認できるものであって、他のいずれの区分にも属さないもの 例） － 運搬費（郵便料、運送代） － 翻訳通訳、速記費用
(3) 委託費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に行わせるために必要な経費（委任契約）

(3) 補助率

補助率：補助事業経費のうち、中小企業は 2/3 以内、大企業は 1/2 以内

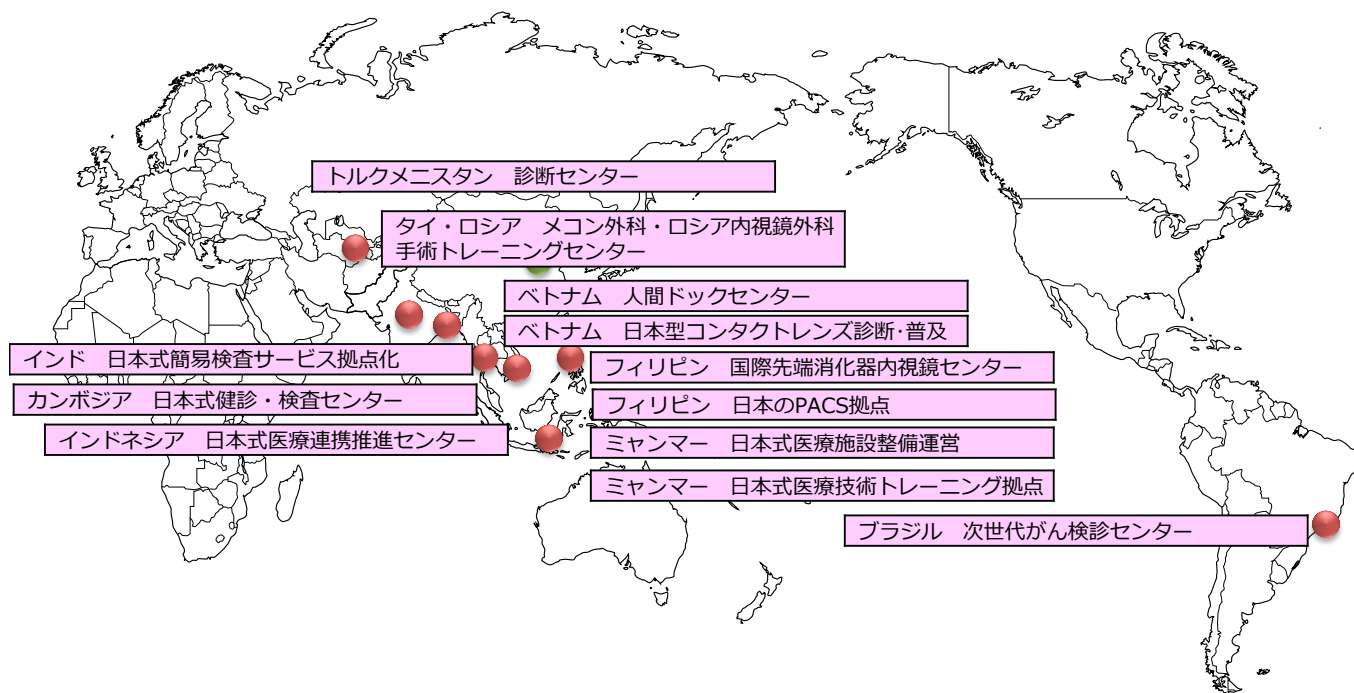
出所) MEJ 作成

2-2. 審査・採択

公募に対して応募のあった 35 案件に対して、審査・採択を行った。

審査に際しては、6 名の外部委員からなる審査委員会を設置し、審査委員会の審査により応募された案件候補から採択を行った。結果として、12 件のプロジェクトを採択した。採択プロジェクトを下図に示す。なお、プロジェクト採択後、審査委員会は引き続き評価委員会として、各プロジェクトへの意見・助言等を提供する役割を担った。

図表・4 採択プロジェクト



出所) MEJ 作成

2-3. プロジェクトの指導、助言、進捗管理、事業報告会の開催

MEJ は、各コンソーシアムに対して、プロジェクトの指導、助言、進捗管理、事業報告会の開催等を行い、プロジェクトが適切に進捗するための支援を行った。

報告会としては、平成 27 年 11 月 5 日に中間報告会を、平成 28 年 3 月 17 日に最終報告会を開催した。

最終報告会は、平成 27 年度「医療機器・サービス国際化推進事業」で実施された事業と合同で実施した。この報告会は、「今後、医療の国際展開をさらに加速していくため、多くの医療機関をはじめ金融機関、商社等の関係者によるネットワークの構築が重要である」と考え、関係者に「医療の国際展開への理解を深め、顔の見えるネットワーク形成の場として活用」してもらうことを目的として広く案内し、申し込みがあればオープンに聴講できる形で実施した。

図表・5 最終報告会開催の告知ホームページ

医療国際化事業 最終報告会のご案内

平成27年度 医療技術・サービス拠点化促進事業

経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課
一般社団法人 Medical Excellence JAPAN (事業管理団体)
株式会社 野村総合研究所 (事業管理団体)

「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)、「日本再興戦略 改訂2014」(平成26年6月閣議決定)及び「日本再興戦略 改訂2015」(平成27年6月閣議決定)において、医療の国際展開は、政府の重要施策の一つに位置付けられています。

経済産業省では医療の国際展開を推進・加速させるため、「平成27年度医療技術・サービス拠点化促進事業」において、アウトバウンド及びインバウンド関連事業を実施いたしました。

今般、医療の国際展開をさらに加速していくため、多くの医療機関をはじめ金融機関、商社等の関係者によるネットワークの構築を図る観点から、上記事業の最終報告会を開催いたしますので、ご案内申し上げます。

つきましては、ぜひとも本報告会にご来場いただき、医療の国際展開へのご理解を深めていただくとともに、関係者の皆様のネットワーク形成の場としてご活用いただければ幸いです。

－ 記 －

1. 日 時：2016年3月17日(木) 10:30～16:40予定(開場 10:00)
2. 場 所：ベルサール八重洲3階 http://www.bellesalle.co.jp/room/bs_yaesu/access.html
(〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7八重洲ファーストフィナンシャルビル)
3. 対 象：医療機関、金融機関、商社、医療機器メーカーほか
4. 報告内容：公募採択事業15事業者および明治大学、野村総合研究所、Medical Excellence JAPANより、それぞれの調査・実証事業の成果及び今後の展望を報告いたします。
詳細は[プログラム](#)をご覧ください。
・[プログラムスケジュール](#) (PDF形式: 213KB)
5. 参加費用：無料
6. お申込み：3月14日(月)までに[こちらのお申込みページ](#)よりお申込みください。
(外部サイトに移動します。)

*事前登録制となります。

*どの事業発表も視聴自由となっておりますが、参加希望者多数の際は、会場の都合によりお席の確保が難しい場合がございます。

その際は立ち見での視聴となる点ご了承下さい。

お問合せ先

一般社団法人Medical Excellence JAPAN 医療拠点化促進実証調査事業事務局

TEL: 03-6261-3971 E-mail: info-mej@me-jp.org

出所) MEJ ホームページ (http://www.medical-excellence-japan.org/jp/seminar/h27_final_report.html)

最終報告会は下図の様なスケジュールで実施され、各コンソーシアムの発表が 15 分、その後、各コンソーシアムは、ブースにてネットワーク形成のための相談等が行えるよう工夫した。
また報告会后、評価委員会を開催し、本事業の進捗・成果の確認と、課題の抽出を行った。

図表・ 6 最終報告会風景



出所) MEJ 作成

最終報告会は 337 名（経済産業省、MEJ、野村総合研究所の関係者を含めると 368 名）の参加があり、その内訳は一般参加者が 258 名、コンソーシアム関係者が 78 名、マスコミ関係者が 1 名であった。各プロジェクトには、報告（発表）後に専用デスクが割り当てられ、参加者からの個別の問合せや商談への対応がなされた。各プロジェクトのデスクでは、具体的な質問を受けたり、事業に関心を持つ方々との話し合いができたりと、活発なコミュニケーションが行われ、将来における新たなプロジェクト組成の可能性も期待された。

今年度の報告会においては、前年度にも増して一般参加者数が多かったことが特徴である（前年度比 2 割増）。MEJ ブースへの問合せもみられ、医療の国際展開に対する社会的関心が高まっていることが実感された。

図表・ 7 最終報告会スケジュール表

Time	プレゼンテーション		ネットワーキング・質問							MEJデスク
	Room2+3	Room4+5	デスクA	デスクB	デスクC	デスクD	デスクE	デスクF	MEJデスク	
10:30	10:30-10:40 開会挨拶 (METI)									
10:40	10:40-10:55 O1:公益財団法人結核予防会 【カンボジア】 「日本式健診・検査センター 設立プロジェクト」	10:40-10:55 O2:富士フイルム(株) 【フィリピン】 「フィリピンにおける日本の PACS拠点設立プロジェクト」								
10:50										
11:00	10:55-11:10 O3:富士フイルム(株) 【ブラジル】 「ブラジル国における 次世代がん検診センター 設立プロジェクト」	10:55-11:10 O4:(株)シード 【ベトナム】 「日本型コンタクトレンズ 診断・普及プロジェクト」	10:55-11:25 O1 結核予防会 【カンボジア】	10:55-11:25 O2 富士フイルム 【フィリピン】						
11:10	休憩 (10分)	休憩 (10分)			11:10-11:40 O3 富士フイルム 【ブラジル】	11:10-11:40 O4 シード 【ベトナム】				
11:20	11:20-11:35 O5:ケアプロ(株) 【インド】 「インド国における日本式簡易検査 サービス及び簡易検査機器の プロモーション拠点化事業」	11:20-11:35 O6:ビー・ジェイ・エル(株) 【トルクメニスタン】 「トルクメニスタン診断センター」								
11:30										
11:40	11:35-11:50 O7:富士通(株) 【インドネシア】 「インドネシアにおけるICTを利用した 日本式医療連携推進センター 設立プロジェクト」	11:35-11:50 O8:オリンパス(株) 【タイ・ロシア】 「メコン外科トレーニングセンター活用及び ロシア内視鏡外科手術トレーニングセンター設立 検討に係る実証検証事業」						11:35-12:05 O5 ケアプロ 【インド】	11:35-12:05 O6 ビー・ジェイ・エル 【トルクメ ニスタン】	
11:50			11:50-12:20 O7 富士通 【インドネシア】	11:50-12:20 O8 オリンパス 【タイ・ロシア】						
12:00										
昼休憩 (-13:00)										
13:00	13:00-13:05 MEJ挨拶 (理事長)									
13:10	13:05-13:20 O9:国際医療福祉大学 【ベトナム】 「ベトナムにおける人間ドックセンター開設 に係る実証調査事業」									
13:20	13:20-13:35 O10:グリーンホスピタルサブライ(株) 【ミャンマー】 「ミャンマー日本式医療施設 整備運営プロジェクト」									
13:30			13:20-13:50 O9 国際医療福 祉大学 【ベトナム】							
13:40	13:35-13:50 O11:特定非営利活動法人国際医療連携機構 【ミャンマー】 「ミャンマーにおける日本式医療技術 トレーニング拠点設立プロジェクト」			13:35-14:05 O10 グリーン ホスピタル サブライ 【ミャンマー】						
13:50	13:50-14:05 O12:非営利活動法人 消化器健康医療研究機構 【フィリピン】 「マニラにおける 国際先進消化器内視鏡センター設立」				13:50-14:20 O11 国際医療 連携機構 【ミャンマー】					
14:00						14:05-14:35 O12 消化器健康 医療研究機構 【フィリピン】				
14:10	休憩 (10分)									
14:20										
14:30										
14:40										

出所) MEJ 作成

第3章 各プロジェクトの実施概要

各プロジェクトは、対象国・地域において、日本の医療機関や医師、看護師等が日本式医療サービスを提供したり、あるいは現地医療関係者に対して日本の医療機器や情報システムを活用したトレーニングサービス等を提供したりすることで事業化に向けた実証を進めた。また、これらを通して、料金設定や収支計画の策定および事業評価、持続的なビジネスモデルの検討等の日本式医療の拠点化に向けた事業計画を作成した。一部、必要に応じて、医療サービス等を現地で提供する際の制度上の課題（例：医療機器や医薬品の流通・輸入制度や許認可、現地法人設立の手続き、現地医療従事者を雇用する際の労務上の問題点等）の整理および現地当局者との調整等を実施した。

12 件のプロジェクトの概要を以下にまとめる。

3-1. 各プロジェクトの実施概要一覧

図表・ 8 プロジェクトの概要

No	事業名	実施体制 (★は代表団体、 ●は参加団体、 △は協力団体)	対象国 ・地域	プロジェクトテーマ	実施内容・結果
1	インド国における日本式簡易検査サービス及び簡易検査機器のプロモーション拠点化事業	★ケアプロ ●A&D Instruments India ●チェンジ △タニタ △サカエ △佐久総合病院	インド	●糖尿病等の生活習慣病が急増するインドにおいて、予防医療先進国である日本の医療機関、医療サービス事業者及び医療機器メーカーが一体となって、セルフ健康チェックサービスを起点とした日本式予防医療パッケージを提供する。 ●これにより、インドにおける予防医療市場を創出し、日本式予防医療サービス及び医療機器のプレゼンスを早期に確立する。 ●将来的には日本式予防医療サービスを基準とした制度構築や、日本式健康サービス産業の促進と健康食文化（和食・健康食品）普及への波及効果を目指す。	【実施内容】 ●日本式セルフ健康チェック事業の拠点設立／セルフ健康チェックサービスの事業化 ●日本式医療機器のプロモーションに関する実証調査 ●日本式予防医療のプロモーションと予防医療研修プログラムの実施 【結果】 ●ケアプロの現地法人をバンガロール（国土の南部に位置するインド第3の都市）に設立。 ●日本式セルフ健康チェックサービスの事業化に着手。インドの文化的背景・風土、医療機関で使用されている各検査の基準値に合わせるローカライズを実施した上で、①企業出張型、②市内出張型、③病院出張型の3つの事業モデルの実証調査を実施。それぞれにおいて有用性と課題を確認した。 ●インド商工会議所主催のシンポジウムで講演を行い、日本式予防医療に関する認知度向上に努めた。 ●セルフ健康チェックサービスで使用している医療機器等のプロモーションを行い、個人向け医療機器や健康関連製品の購買を促進するための実証調査を実施。 ●当事業に関わるインド人を日本に招聘。日本式予防医療の理念・現場・実態等を視察・理解してもらい、インドでの事業推進につなげることを目的とした研修プログラムを受けてもらった。
2	インドネシアにおけるICTを利用した日本式医療連携推進センター設立プロジェクト	★富士通 ●リコー ●アライドテレシス △信州大学 △チプト病院 △タラカン病院	インドネシア	●インドネシアの医療サービス改善に向け、日本の知見、経験とICTを活用した「医療連携推進センター」をティーチングホスピタルであるチプト病院に設立する。 ●医療連携推進センターが、①地域医療連携の啓発、②人材育成、③活動基盤の管理、④データの管理、医療ICTシステム運営等の役割を担えるように、運用指導、インフラ構築等を実施する。	【実施内容】 ●運用指導（現状分析、センター設立への教育、医療連携の運用指導、センター設立準備等） ●インフラ構築（システム動作環境整備、システム構築・検証、運用テスト支援と稼働支援） ●検証・評価（実証の評価、分析） 【結果】 ●センター設立に向けた、運営人材の育成、運用実施の指導、センター運用方式の討議と決定、ICTシステムの構築。 ●保健省、病院関係者とシステム／運用を実証し、評価会やヒアリングやアンケートを通じた課題の把握を行った。
3	日本式健診・検査センター設立プロジェクト	★結核予防会 ●富士フイルム ●栄研化学 ●シスメックス △国立保健科学大学（UHS） △保健省・国立結核センター（CENAT） △カンボジア結核予防会（CATA） △結核予防会カンボジア事務所 △在カンボジア日本大使館 △JICA カンボジア事務所	カンボジア	●カンボジアの国立大学で唯一医学部を有する国立保健科学大学（UHS）と協力して、日本式健診・検査センターを設立し、生活習慣病や感染症などの早期発見により、初期段階での治療につなげ、同国民の有病率低下を図る。 ●不足する医療人材の育成、日本で開発された最新検査の普及により、同国の結核対策を支援する。	【実施内容】 ●現地側パートナーとなるUHSとの協議及びUHS学長等の日本招聘 ●健診・検査センターの設計・改修、導入機材の選定・発注・稼働 ●需要開拓活動（セミナー開催、出張健診、関係機関への事業説明、広報等） 【結果】 ●UHSとの共同事業体により、健診・検査センター設立に向けた準備を進める（センター開設予定：2016年7月予定）。また、UHSの学長他2名を招聘し、日本式の高質の健康診断と高精度医療機器を用いた検体検査の現状を体験・理解してもらった結果、UHSが目指す国内初の大学病院（教育病院）設置の際に日本式のものを導入したいとの意向を得た。 ●健診・検査センターで働くスタッフの雇用を開始。コアスタッフを日本に招聘し、研修を実施。 ●健診・検査センターの設計・改修工事を継続。健診システム・検査機器等を準備。 ●近隣医師向けのセミナー、日系企業等に対する出張健診等を実施。好評を得て、複数企業と健診サービスの実導入に向けた検討を進めている。

No	事業名	実施体制 (★は代表団体、 ●は参加団体、 △は協力団体)	対象国 ・地域	プロジェクトテーマ	実施内容・結果
4	メコン外科トレーニングセンター活用及びロシア内視鏡外科手術トレーニングセンター設立検討に係る実証検証事業	★オリンパス ●オリンパスモスクワ ●オリンパスタイランド △日本内視鏡外科学会 △タイ内視鏡外科学会 △チュラロンコン大学 △マヒドン大学 △ロシア内視鏡外科学会 △日露医学医療交流財団 △ソニー △ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ	タイ、ロシア	●世界トップレベルの診療成績を示す日本の内視鏡外科手術の普及促進を、日本内視鏡外科学会で実施している技術認定制度、ガイドラインによるトレーニングシステムに基づき、メコン及びロシアでトレーニングを展開する支援体制構築と計画立案を進める。 ●内視鏡外科手術を支える日本の最新技術の紹介を行い、日本製外科関連機器の市場開拓に貢献する仕組みを検討する。	【実施内容】 ●日本への受入研修実施。 ●All Japan 外科トレーニングセンターの開設の検討と計画立案（メコン）。 ●バンコクセミナーの開催。 ●ロシアにおける現地拠点候補の選定および連携、拠点化のための事業計画立案 ●日本とメコンおよびロシアとの学会連携によるトレーニング支援プログラムの立案検討 【結果】 ●タイ・ロシアから内視鏡外科をリードする医師を日本に招聘し、日本内視鏡外科学会総会における発表、手術手技実習ラボトレーニング、手術・施設見学等を実施。両国の医師による日本式内視鏡外科手術に対する認識度向上を図った。 ●オリンパスタイランドが開設準備を進める技術・製品トレーニングセンターにおいて、日本製外科・手術室関連製品を紹介する可能性（仕組み、方法）について検討を進めた。 ●メコン（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）の代表となる外科医師を対象に、日本の内視鏡外科手術および最新技術の紹介を行うセミナーを開催。タイ内視鏡外科学会が主体となり、メコン内でのトレーニング活性化に向けたトレーニング組織の設立が提案された。 ●ロシアのティーチングホスピタルへのトレーニング拠点構築を検討し、モスクワにある2大学を今後トレーニング拠点として活用することを確認した。ただし、2大学とも常設の各種機材により医学生を中心とした基礎トレーニングが開催されているものの、内視鏡外科手術に関しては常設する必要性が無いと判断したため、トレーニング開催に合わせて都度機材を持ち込むこととした。
5	トルクメニスタン診断センター	★ピー・ジェイ・エル ●北斗病院 ●富士フイルム △フクダ電子 △ケイアイ医科器械	トルクメニスタン	●医療サービスを提供する施設整備を進めているトルクメニスタンにおいて、日本の医療サービス及び技術の提供を行う。 ●特に第二次予防において、人間ドックを提供することで、国による予防医療の普及を実現するとともに、国民の健康意識の向上、健康的な生活習慣の普及に貢献する。	【実施内容】 ●トルクメニスタンの現状確認 ●日本診断センターで提供される基本的な医療サービスの検討と保健省への提案 ●日本診断センターの場所、現状建屋の確認 ●医療従事者に対するプレゼンテーション ●今後の方針の検討 【結果】 ●日本診断センターの実現に向け、トルクメニスタンの予算確保を目指し、交渉を進めてきたが、資源価格の下落による財政悪化により、トルクメニスタンによる資金確保が困難な状況に。 ●保健省に対して、既存の診断センターを活用した人間ドックの導入、医療従事者・受診者の教育・啓発活動を提案。 ●新センター開設に向けた、施設整備計画（敷地、建物概要等）を検討。 ●人間ドックに関するプレゼンテーションを実施し、日本の予防医療に対する関係者の意識喚起に努めた。

No	事業名	実施体制 (★は代表団体、 ●は参加団体、 △は協力団体)	対象国 ・地域	プロジェクトテーマ	実施内容・結果
6	マニラにおける国際先進消化器内視鏡センター設立	★消化器健康医療研究機構 ●消化器健康医療サポート ●神戸国際消化器内視鏡教育センター △オリンパス △アダチ △神戸大学	フィリピン	●消化器癌に対する早期診断・早期治療のシステム構築が求められているフィリピンにおいて、日本の消化器内視鏡機器を用いた内視鏡診断・治療の医療技術・サービスを導入・普及させるために、マニラにおいて国際先進消化器内視鏡センターを設立する。	【実施内容】 ●国際先進消化器内視鏡センターの設立。 ●研修の実施。 ●ジョイントベンチャーの設立準備。 【結果】 ●セントルークスメディカルセンターグローバルシティーに「国際先進消化器内視鏡センター」を開設。オリンパス製、富士フイルム製の内視鏡システムを導入。 ●セントルークスメディカルセンターグローバルシティーで国際シンポジウムを開催。日本式消化器内視鏡診断・治療についての講演を行うとともに、現地医師の教育指導を実施した。 ●神戸大学消化器内科から石田助教が同センターに常駐し、診断・治療の指導にあたっている。 ●現地医療機関、医療コンサルティング会社と、メディカルツーリズムなどを推進するジョイントベンチャー設置に向けた検討を進める。
7	フィリピンにおける日本の PACS 拠点設立プロジェクト業	★富士フイルム ●静岡がんセンター ●静岡ファルマバレーセンター ●FUJIFILM Philippines	フィリピン	●フィリピン随一のティーチングホスピタルでも未だ PACS をはじめとする医療 IT システムが未整備であり、他科との情報共有、保管場所の管理、診断の面で多くの課題がある。 ●フィリピン国立大学附属病院（PGH）に対して PACS + 画像診断研修のパッケージを導入し、フィリピンに PACS を活用した完全フイルムレス運用拠点を設立し、ここを核に PACS の普及を進め、ワークフローの改善・供給力向上を図り、将来的な遠隔診断・病院間連携につなげていく。	【実施内容】 ●フイルムレス運用のトレーニング ●現地に PACS を導入しての、フイルムレス運用の有効性の確認（実証） ●フィリピンにおける類似症例検索システムの有効性の評価 【結果】 ●PGH 幹部の日本招聘、静岡がんセンター訪問による、PACS の稼働状況及び先端医療機器の視察及びフイルムレス運用の効果体験の場を提供。PACS 導入に向けた理解促進につなげた。 ●静岡がんセンターに、PGH の読影医を招聘し、PACS 管理研修を実施（1～2 名/月・4 ヶ月）。併せて、静岡がんセンター画像診断科部長による PGH 視察・指導を実施。 ●PGH に PACS をトライアル導入し、最適なフイルムレス運用環境を構築。導入効果測定を行い、フィリピン国公立病院のモデルケースとした。また、周辺病院関係者を PGH に集め、PACS デモを実施し、PACS 導入効果の周知を図った。 ●類似症例検索については、日・比で多い症例が異なるため、フィリピン独自のデータベース構築の必要性が明らかになった。
8	ブラジル国における次世代がん検診センター設立プロジェクト	★富士フイルム ●東京医療コンサルティング ●FUJIFILM do Brasil ●栄研化学 ●国立がん研究センター ●サンパウロ大学附属病院	ブラジル	●サンパウロ大学附属病院（HU-USP）に、「次世代がん検診センター」を設立し、主として地域住民を対象にがんセンターを実施していくことを目指す。 ●日本製の最新システムや医師らによる技術指導により実施される「がん検診センター」として、ブラジルにおけるレファレンスセンターとし、ブラジルでのがん検診の普及促進を図っていく。 ●がん診断に必要な機材と検査試薬キットの仕様機会を増やし、日本製品の輸出拡大を図る。	【実施内容】 ●次世代がん検診センター設立に向けた準備 ●胃がんリスクの検診システム（ABC 検診）実証調査 ●現地政策当局・民間保険会社との連携・活用の協議推進 ●日本の健診センターの事例紹介 ●協業可能な日本企業との折衝 【結果】 ●HU-USP 内視鏡医へのトレーニング、デジタル X 線診断装置等の導入に向けた管理部門との協議、キーマンを招聘しての日本の検診センター視察等を経て、HU-USP におけるがん検診センター設立に向けた準備室を立ち上げた。 ●HU-USP ほか現地病院のもとで、胃がんのスクリーニング検査の一つである ABC 検診の実証調査を開始。今後の ABC 検診用検査機器および検査試薬の需要開拓の可能性検討につなげる。 ●協業可能な現地日本企業の探索を行い、数社との折衝を続けるとともに、それら企業製品に対する HU-USP のニーズ調査を実施。日本企業の販売機会増大に努めている。

No	事業名	実施体制 (★は代表団体、 ●は参加団体、 △は協力団体)	対象国 ・地域	プロジェクトテーマ	実施内容・結果
9	ベトナムにおける人間ドックセンター開設に係る実証調査事業	★国際医療福祉大学 ●東芝メディカルシステムズ △オリンパス △テルモ △日本光電工業 △チョーライ病院	ベトナム	● 現地チョーライ病院からの要請に基づき、国際医療福祉大が有する予防医学分野での技術・経験・ノウハウを活用し、「日本型人間ドックサービス」を提供する施設の開設と共同での事業運営を検討する。 ● 具体的には、チョーライ病院が建設する高機能外来センター内に日本型人間ドックセンターを開設し、共同で運営する。	【実施内容】 ● 合弁会社設立に係る各種手続きの確認と書類作成 ● 人材育成 ● 日本型人間ドックセンター運営マニュアルの作成 ● 一般市民等への啓発活動 ● 顧客獲得に関する検討 【結果】 ● 日本型人間ドックセンターの開設に関し、保健省からの事業認可を取得。合弁会社設立に向けた株主間契約書の草案を作成。 ● チョーライ病院から研修員（放射線医師、臨床検査技師、看護師）を受け入れ、国際医療福祉大学附属病院等で研修を実施。 ● ベトナムでの人間ドック実施を想定したマニュアルを作成。 ● JETRO 展示会への出展、予防医学をテーマとしたワークショップの開催等の啓発活動を実施。 ● 現地日本企業や外資系企業を対象としたヒアリングを実施し、顧客獲得に向けた検討を行った。
10	日本型コンタクトレンズ診断・普及プロジェクト	★シード ●順天堂大学 ●アルファコーポレーション △The Representative Office Of SEED in Hanoi. △VIETLONG PHARMA., JSC. △National Eye Institute △Ho Chi Minh City Eye Hospital	ベトナム	● ベトナムにおけるコンタクトレンズ市場が、経済成長とともに、急速にコモディティ化が進む中、①医師は知識不足から、コンタクトレンズを眼障害の誘因可能性ある矯正方法として懸念する、②患者（消費者）は商品の性能や安全性よりも安価な商品を求める等の課題が生じている。 ● この課題解消に向け、品質・安全性、処方技術、眼病予防及び、医療分野への応用に関して様々な経験を有している日本型コンタクトレンズの診断・処方システムそのものをベトナム国内で構築する。	【実施内容】 ● 日本製コンタクトレンズ及び日本型診療・診断システムの競争優位性検討 ● 日本型コンタクトレンズ医療の普及啓発活動 【結果】 ● 現地の医師、オプトメトリスト、販売店、スタッフから情報収集した、コンタクトレンズを取り巻く環境・課題・要望を分析し、日本製コンタクトレンズの優位性を検討した。 ● 医療従事者・販売店への研修、一般消費者向けのイベント出展、動画コンテンツの配信による啓発活動を行い、日本製コンタクトレンズの品質の周知と、日本型医療システムの理解を促進した。 ● 日本製コンタクトレンズの競争優位性を、品質・安全性・処方技術水準の高さと市販後のフォローアップ体制と位置付け、「医療としてのコンタクトレンズ」、「一般向けのコンタクトレンズ」に市場を分類し、事業モデルを構築した。
11	ミャンマー 日本式医療施設整備運営プロジェクト	★グリーンホスピタルサプライ ●大阪滋慶学園 △Green Hospital Myanmar △Parami General Hospital △Emerald Education College △Myanmar YUTANI △Kelvin Chia Yangon	ミャンマー	● 医療サービスに対する需要の高まりに供給が追いついていないミャンマーにおいて、日本製医療機器を導入し、現地の医療従事者へ技術移転を図ることにより、日本式医療拠点を整備するべく、民間病院とともに新病院の建設を目指す。 ● Parami General Hospital (Parami 病院) に昨年度開設した血液透析センターに続き、がん検診センターを整備し、協業運営を開始する。また、同院スタッフの人材育成、医療技術向上に資する。 ● 併せて、循環器センター整備に向けた調査を実施する。	【実施内容】 ● がん検診センターの整備、運営支援、診療技術移転 ● Medical Engineer 育成学校の開設に向けた取組 ● 循環器センター整備に向けた調査 【結果】 ● Parami 病院と協議の上、がん検診センター整備に向け、CT センターの整備・運営から開始することとした。グリーンホスピタルサプライがミャンマーに現地法人を設立し、Parami 病院との業務提携の下、CT センターの整備と技術指導、運営コンサルティングを実施。Parami 病院からの CT 検査オーダー数が少ないことが課題。 ● 同国の医療機器の保守管理環境の整備に資するため、ME 育成コースの開設を検討。ミャンマーで工学、医学の基礎科目などを履修し、日本で臨床工学、医療安全などの応用科目を履修するコースを開発。大阪滋慶学園が留学生の受入れ、学生寮の手配等を担当することとした。2016 年 5 月学生募集開始予定。 ● 循環器センター整備に向けた調査の結果、病状が安定している患者を対象に、待機的に血管造影検査・治療を行うセンターを、（スペースの制約上）Parami 病院外に設置することを構想中。

No	事業名	実施体制 (★は代表団体、 ●は参加団体、 △は協力団体)	対象国 ・地域	プロジェクトテーマ	実施内容・結果
12	ミャンマーにおける日本式医療技術トレーニング拠点設立プロジェクト	★国際医療連携機構 ●藤田保健衛生大学 △東芝メディカルシステムズ	ミャンマー	●医療体制の整備とサービスの充実を急務の課題とするミャンマーにおいて、将来的に高度な医療サービスを提供できるように、脳神経外科センターおよびトレーニングセンターを整備する。 ●両センター整備により、ミャンマーの医療水準の向上を図るとともに、日本の医療技術・サービスを一体として普及させることを目的とする。	【実施内容】 ●事業化準備（事業環境調査、事業スキーム策定、センター開設準備） ●人材育成（国内研修、現地研修） ●脳神経外科分野の啓発・認知度向上に向けた活動 【結果】 ●ミャンマー最大の医科大学、ヤンゴン第一医科大学と、国際医療連携機構との間では MOU（2014 年）、同じく藤田保健衛生大学との間では LOA（2015 年）が締結され、医療技術改善、教育支援、学術連携等の実施が明記されている。マンダレー医科大学との LOA、アジアロイヤル病院との MOU 締結に向けても準備調整中。 ●ミャンマー保健省事務次官、ヤンゴン第一医科大学およびマンダレー医科大学学長等を日本に招聘し、藤田保健衛生大学、東芝メディカルシステムの視察等を実施。 ●ヤンゴン第一医科大学内にトレーニングセンターを設置（2015 年 9 月）。開所式にはミャンマー保健省大臣などが列席。トレーニングセンターでは、カンファレンス、ハンズオンセミナー、留学生受入れなどを進めている。 ●ヤンゴン総合病院にて、藤田保健衛生大学早川准教授による脳神経血管内治療の実証手術を実施。現地施設での患者の治療、術後管理の実証により、課題や改善方法などを明確にした。

出所) 各プロジェクトの報告書を基に MEJ 作成

第4章 まとめ

本事業で実施したプロジェクトの成果を総括して、プロジェクト全体を類型化することで得られた知見や示唆、今後に向けた医療の国際展開の事業モデルについて考察する。

4-1. 本事業の成果

本事業の成果を医療面の成果と事業面に分けて考察する。

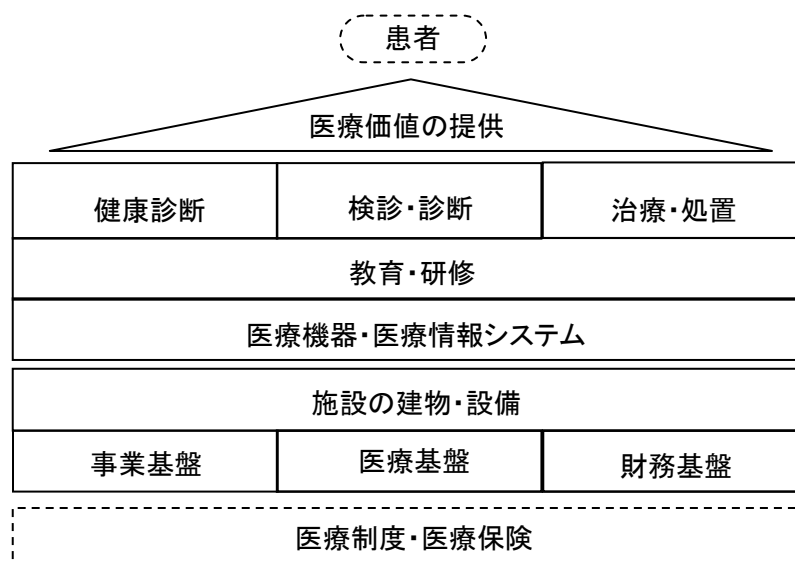
1) 医療面の成果

医療機関は、医療資源を有効に活用して患者に医療価値を提供している。この医療価値は、個々の治療行為にとどまらず、健康診断から検診・診断、治療・処置の一連の診療により、患者の病態を改善し、健康状態を維持・向上することである。本事業では、医療価値提供に際しての構成要素を下記のように定義・分類した。この構成要素別に、本事業で実施したプロジェクトにより創出された医療面での成果について考察する。

【参考】医療価値提供の構成要素

医療価値の提供という視点で、患者側から医療機関を俯瞰すると下図のようになる。患者に直接提供される構成要素として、健康診断・検診・診断・治療があり、単独で提供される場合と一連の診療として提供される場合がある。それぞれの構成要素では専門分野の医師や医療スタッフが従事している。この医師や医療スタッフに対し、医療技術やクリティカルパス（診療計画・実施プロセス）の教育・研修を行うことで医療価値は向上する。さらに、医師や医療スタッフが利用する医療機器・医療情報システムの機能・性能が向上することも医療価値の向上に直結する。また、医療施設の建物や設備、医療機関の事業基盤・医療基盤・財務基盤は、医療価値の提供を支える構成要素であり、外部環境として医療制度、医療保険も間接的に寄与している。

図表・9 医療価値の提供の構成要素



出所)MEJ 作成

本事業で実施したプロジェクトは、対象国の医療課題、事業の目的、環境等の条件により、様々な形態で推進されたが、それらプロジェクトが患者にもたらした医療価値の視点からは、下記のように分類できる。

(1)【健診・検診】日本式健診・検診サービスの提供により、対象国の予防医療充実に貢献

本事業で実施したプロジェクトの対象国においては、経済成長・所得向上に伴い、感染症疾患中心の疾病構造から非感染性疾患へと移行している最中にある国が多くみられる。このような、母子保健分野や結核のような従来の感染症と、生活習慣病やがんに代表される非感染性疾患との二重負担に苦しむ国に対する予防医療先進国たる日本の役割としては、健診・検診の普及による病気、特に生活習慣病の予防やがんの早期発見を通して、その発症・重症化を予防することが挙げられる。各プロジェクトにおいても、日本式健康診断サービス、ノウハウを展開することにより、対象国の予防医療の充実に貢献する事例が見られている。

インド／ケアプロプロジェクト（No.1）では、代表団体であるケアプロが、日本において健診弱者（過去1年以内に健康診断を受けていない日本人、主婦やフリーター等に多い）を主たる対象に提供しているセルフ健康チェックの仕組みをインドに展開。企業に出張しての健診では、回答者の6割が過去1年以内に検診を受診しておらず、健診の結果、血圧検査では収縮期血圧で3割、拡張期血圧で1割が要注意以上、体脂肪率判定では4割、BMIでは3割が肥満以上との結果が出ている。また、現在のところ、結果がその場でわかる検査サービスを単体で提供している医療機関はインドには存在しないとみられ、新規サービスの提供という点も本プロジェクトの特長といえる。高所得者のみならず中間所得者層以下においても増加がみられるインドの生活習慣病の予防に、日本式の簡易検査が貢献できる可能性を示している。

カンボジア／結核予防会プロジェクト（No.3）は、現地国立保健科学大学と共同で日本式の健診・検査センターを立ち上げ、生活習慣病や感染症等の早期発見と初期段階での治療を実現し、現地国の有病率低下を図ることを目指している。健診センター機能としては人間ドックや来所健診を提供し、検査センター機能としては自身が実施する健診の検査や他医療機関からの検査受託を手掛けることを計画している。今後は、健診異常者に対する医療ケア提供も行う予定である。本年度は事業への足掛かりとして、主に日系企業に対して出張健診の営業活動を行っているが、将来的には、カンボジアでは年間約6万人が一般健診を目的に海外へ渡航していることから、国内で良質な健診サービスを提供し、国民の国内医療サービスに対する信頼感を醸成することに貢献することを目指している。

フィリピン／消化器健康医療研究機構プロジェクト（No.6）では、世界をリードしている日本の消化器内視鏡機器を用いた内視鏡診断・治療の普及に向け、マニラに「国際先進消化器内視鏡センター」を設立。フィリピンの看護師を日本に招へいし研修を提供するとともに、センターに日本から消化器内視鏡専門医を常駐派遣している。また、センターでは日本式消化器内視鏡診断・治療の教育指導が実践されており、消化器がんに対する早期診断・早期治療のシステム構築が求められているフィリピンの医療ニーズに対応している。

ブラジル／富士フイルムプロジェクト（No.8）は、サンパウロ大学付属病院に「次世代がん検診センター」を設立し、日本の医師による技術指導や日本製の最新機器に基づく検診センターとして、主に地域住民を対象にがん検診を普及するとともに、がんの早期発見・治療システムの導入、診断機器のデジタル化による診察効率の向上という現地の医療課題の解消に貢献することを目指している。

ベトナム／国際医療福祉大学プロジェクト（No.9）は、わが国で普及している科学的根拠に基づいた高品質で包括的な検診サービスである「日本型人間ドックサービス」を、高質な医療サービスへのニーズが高いベトナムに導入することで、当該国の予防医学サービスをはじめとした医療水準の向上に寄与することを目的にしている。ベトナム南部の基幹病院であるチョーライ病院と連携し、同院が建設する高機能外来センター内への日本型人間ドックセンターの開設を進めるとともに、遠隔診断技術を駆使し、日本からの診断サポートや重篤な患者のシームレスな受入体制の整備も予定している。

（２）【教育・人材育成】現地医師等を対象とした技術移転と人材育成により、医療水準の向上に貢献

現地の一連の診療の中に、日本の先進医療技術、医療機器を導入するために、現地の医療機関等に対して、医療技術のトレーニング、必要な医療機器の使用法に関する教育、患者に医療技術を適用する臨床環境の整備等を提供するプロジェクトの事例が見られている。これらのプロジェクトは、現地国に対して日本の高度な医療の技術移転を図り、ひいては医療水準の向上に貢献する取組を進めている。

日本式医療の普及に向けた教育・人材育成分野としては、低侵襲治療として世界的に普及の進む内視鏡外科手術分野、高度医療技術を要する脳神経外科分野、さらには医療機器の保守管理環境を整備するメディカルエンジニア（ME）等を対象とする事例が見られている。

メコン・ロシア／オリンパスプロジェクト（No.4）では、世界トップクラスの治療成績を示し、普及・進歩が進む日本の内視鏡外科手術のトレーニングを支援する仕組みの構築を事業目的としている。本年度事業の中でも、タイ・ロシアから内視鏡外科をリードする医師 14 名を日本に招へいし、日本内視鏡外科学会総会における発表、手術手技実習ラボトレーニング、手術見学等を実施。両国医師による日本式内視鏡外科手術に対する認知度向上を図った。

ミャンマー／国際医療連携機構プロジェクト（No.12）は、医療体制の整備を急務とするミャンマーにおいて、将来的に高度医療サービスを提供できるように、ヤンゴン第一医科大学内に脳血管治療の研修を目的としたトレーニングセンターを設置し、人材育成・技術移転に資することを目的としている。本年度事業では、脳血管内治療に関するハンズオンセミナー、日本ミャンマー国際医療コンファレンス、日本人医師による現地での無償実証手術等の人材育成、技術移転に取り組んだほか、ミャンマー脳血管管内治療学会の設立にも結び付けている。

ミャンマー／グリーンホスピタルサプライプロジェクト（No.11）では、医療サービスに対する需要の高まりに供給が追いついていないミャンマーに対し、日本製医療機器を導入し、現地の医療従事者への技術移転を図ることを目的に、民間病院である Parami 病院とともに、日本式医療拠点（血液透析センター、がん検診センター、循環器センター）の整備を進めている。

がん検診センター整備に向けた CT センターでは、グリーンホスピタルサプライが技術指導、運営コンサルティングを実施。また、医療機器の保守管理環境を整備するため、大阪滋慶学園の留学生受け入れによる ME 育成を計画する等、現地人材の育成に注力している。

(3)【医療機器・医療情報システム】機器・ICTの整備による業務効率化・医療高度化への寄与

医師や医療スタッフが利用する医療機器や医療情報システムの機能・性能向上を図り、医療価値の向上に結びつける取組も見られている。

日本式医療機器については、複数のプロジェクトにおいて、CT、MRI、内視鏡等の導入が検討・実施され、検査・診断品質の向上に直接貢献している。

医療情報システムについては、プロジェクト対象国においては医療 ICT システムの整備が十分でない国も多く、情報の保管・管理、他科・他院等との情報共有、診断連携等の充実・高度化を図る医療 ICT システムが、医療現場の業務効率化と人的資源の有効活用等の効果を発揮する可能性を示唆する事例がみられている。現在はティーチングホスピタルを対象とした実証事業にとどまっているが、これらの取組が今後国全体へと浸透するならば、医療価値向上への貢献度も飛躍的に高まることが期待される。

インドネシア／富士通プロジェクト (No.2) は、現地で開始された医療連携制度を支援するセンター機能を現地ティーチングホスピタル内に設立し、そこを拠点に複数医療機関間の情報共有を実現することを構想している。各医療機関に、医療連携を促進するシステム群等を提供し、大規模病院への患者集中、政府医療費負担増大等の現地国の医療上の課題を解消することを目指している。

フィリピン／富士フイルムプロジェクト (No.7) は、フィリピン最大のティーチングホスピタルに PACS を活用した完全フイルムレス運用拠点を設立し、これを核に PACS の普及を進める事業である。これによりワークフローの改善・供給力向上と、将来的な遠隔診断・病院間連携につなげ、フィリピンの医療課題の解決と医療の質的向上に寄与することを目的としている。

前ページまでにおいては、各プロジェクトに関して、プロジェクトの特徴が最も端的に現れている医療価値提供構成要素に関して分類・記述しているが、実際には一つのプロジェクトが複数の構成要素について取組を進めている。その状況を下図に示す。

図表・10 構成要素別のプロジェクト実施内容

構成要素／No.	1	2	3	4	5	6
対象国	インド	インドネシア	カンボジア	タイ、ロシア	トルクメニスタン	フィリピン
代表団体	ケアプロ	富士通	結核予防会	オリンパス	PJL	消化器健康医療研究機構
健診・検診	○ 簡易検査サービス		○ 人間ドック、生活習慣病検診		(○) 人間ドック	○ 内視鏡検査
診断・治療					(○)	○ 内視鏡診断・治療
教育・研修	○ スタッフ研修	○ ユーザー研修	○ スタッフ研修	○ 内視鏡医トレーニング	(○)	○ 内視鏡医育成
医療機器 医療情報システム	○ 家庭用検査機器	○ 医療連携システム、Web/TV会議システム	○ 検査機器、健診システム	○ 内視鏡手術機器	(○) 検査機器（MRI、CT、マンモグラフィ等）	○ 内視鏡機器
施設の建物・設備			○ 院内センター	○ 自社建設	(○) 院内センター	○ 院内センター
事業・医療・財務	○ 提携		○ 共同運営	○ 自主運営		(○) 共同運営

構成要素／No.	7	8	9	10	11	12
対象国	フィリピン	ブラジル	ベトナム	ベトナム	ミャンマー	ミャンマー
代表団体	富士フイルム	富士フイルム	国際医療福祉大学	シード	GHS	国際医療連携機構
健診・検診		○ がん検診	○ 人間ドック		○ がん検診	
診断・治療		○ 遠隔画像診断	○ 人間ドック	○ コンタクトレンズ処方	○ 血液透析、 (循環器疾患治療)	
教育・研修	○ ユーザー研修	○ 内視鏡医トレーニング	○ 医師・技師・看護師研修	○ 医療従事者・販売店研修	○ ME 育成	○ 脳神経外科医トレーニング
医療機器 医療情報システム	○ PACS、デジタル画像診断装置	○ 検査機器、内視鏡、デジタルX線装置、マンモグラフィ等	○ CT、MRI 等	○ コンタクトレンズ	○ CT 等	○ 血管内治療トレーニングシミュレータ等
施設の建物・設備		○ 院内センター	○ 院内センター	○ 院内検査室	○ 院内センター	○ 院内センター
事業・医療・財務			○ 共同運営		○ 提携	

出所) MEJ 作成

2)事業面の成果

医療の国際展開は、新興国の医療水準の向上に貢献するだけでなく、急成長している新興国に対して日本の良質な医療サービスや医療機器を提供し、現地の医療ニーズを充足することで日本経済の活性化に寄与する。本事業は日本経済の成長戦略の一環として医療技術・サービス展開活動の拠点化及び事業化を目指すものであり、自立的な事業としての運営開始が重要な成果指標の一つとして位置付けられる。

本事業で実施したプロジェクト 12 件のうち、本年度のうちに事業運営を開始できたプロジェクト（センター運営やサービスの開始に到達したプロジェクト）が 3 件、来年度等における事業運営開始が見込まれるプロジェクトが 6 件となっており、計 9 件の事業及び事業シーズの創出を実現したことを、事業面の成果として挙げる。

(1)新規事業を創出したプロジェクト

下記のプロジェクトは、本年度事業期間内で事業運営の開始に到った取組である。内視鏡センター、CT センター、脳血管治療のトレーニングセンターという、日本の強みを活かした分野における拠点化を実現している。

フィリピン／消化器健康医療研究機構プロジェクト（No.6）では、「国際先進消化器内視鏡センター」を設立し、日本製の消化器内視鏡機器等を導入するとともに、日本から消化器内視鏡専門医を常駐派遣している。同センターが入居するセントルークスメディカルセンターグローバルシティはフィリピンを代表する先進病院であり、年間 4,000 件超の内視鏡検査の実績を有し、その数は年々増加している。さらに、これまで実施されていなかった早期消化管がんに対する内視鏡治療が実施可能になれば、同センターの事業運営に好影響を及ぼす。同プロジェクトでは現在、現地機関とのジョイントベンチャーを設置し、事業計画を具体化していく検討を進めている。

国際先進消化器内視鏡センター



出所) マニラにおける国際先進消化器内視鏡センター設立事業 報告書

ミャンマー／グリーンホスピタルサプライプロジェクト（No.11）では、医療サービスに対する需要の高まりに供給が追い付いていないミャンマーに対し、日本製医療機器を導入し、現地の医療従事者への技術移転を図ることを目的に、民間病院である Parami 病院とともに、日本式医療拠点となる新病院の整備を進めている。昨年運用を開始した血液透析センターに続き、本事業では、がん検診センターの整備に向けた CT センターの設置と、循環器センター整備に向けた調査を実施した。CT

CT センター



出所) ミャンマー 日本式医療施設整備運営プロジェクト 報告書

センターの稼働実績は月 50 件程度で推移している。

トレーニングセンター

ミャンマー／国際医療連携機構プロジェクト (No.12) では、ヤンゴン第一医科大学内に脳血管治療の研修を目的としたトレーニングセンターを設置・稼働させたほか、他病院にも脳血管外科センター、トレーニングセンターの設置のための検討や準備を進めている。同国における政府、医科大学、私立病院、医学会を含めた医療ネットワークを形成し、最終的には日本式医療技術を実践する総合病院の設置を目標としている。



出所) ミャンマーにおける日本式総合医療技術トレーニング拠点設立プロジェクト 報告書

(2)事業開始を目前とするプロジェクト

下記のプロジェクトは、本年度事業期間内での事業開始には到らなかったが、来年度等近い将来における事業開始が見込まれている取組である。日本式の健診センター、人間ドックセンターや内視鏡トレーニングセンター等の拠点形成、健康診断の簡易サービス、コンタクトレンズの普及事業等の開始に向けた努力が進められている。

カンボジア／結核予防会プロジェクト (No.3) では、健診・検査センターの改修工事を進めており、今夏にも開所することが見込まれている。まずは日系企業を中心に健診需要の開拓を進めるべく、検査センターの運営主体となる日本企業、検体検査の発注元となる現地開業医等へのアプローチを行い、体制整備を進めている。また、健診の結果要精密検査となった場合に、精密検査の実施ができるよう、日本国内を含め信頼のできるクリニックや病院との連携体制の構築に努めている。機材や什器等は主としてコンソーシアムメンバー内から調達。健診システムも日本製のものを導入している。

健診センター予想図



出所) カンボジア国日本式健診・検査センター設立プロジェクト 報告書

ベトナム／国際医療福祉大学プロジェクト (No.9) は、人間ドックを中核とした事業モデルで、現地で医療施設内に日本型人間ドックセンターの開設を進めている。センターでは CT、MRI 等の日本製医療機器を導入するほか、各種消耗品についても日本製の最新の医療材料を利用する予定であり、さらに、同センターに導入する最新鋭の日本製医療機器を用いた各種研修も計画している。ベトナムの富裕層をはじめ、多くのベトナム在留の日本人や外国人の利用促進に向け取り組む。本プロジェクトは、同センターをベトナム国内におけるわが国の最先端医療の提供窓口として機能さ

人間ドックセンター完成予想図



出所) ベトナムにおける人間ドックセンター開設に係る実証調査事業 最終報告会発表資料

せ、日本製医療機器の販売促進の拠点とすることを予定している。

ブラジル／富士フイルムプロジェクト (No.8) では、サンパウロ大学附属病院内に「次世代がん検診センター」を設立するための準備室を開設している。がん検診センターを通じて、大腸がん・胃がん・肺がん・乳がんを対象に、日本製の最新機器に基づく検診と、日本の医師による技術指導を提供し、現地におけるがん検診の普及促進と、がんの早期発見・治療システムの導入を実現することを目的としている。検診センターの開設は平成 28 年度中の予定。対象とするがん別に段階的に調査・実証・普及フェーズを展開し、最終的に統合して総合的な検診センターとする計画である。

メコン・ロシア／オリンパスプロジェクト (No.4) において、メコン地域では、オリンパスタイランドが建設中の技術・製品トレーニングセンター

(Thai-Training & Education Centre ; T-TEC) を活用し、日本の内視鏡外科手術と日本製医療機器の普及促進を図る仕組みが検討する中、現地側からはタイ内視鏡外科学会が主体となったメコン内のトレーニング組織（仮称 Mekong Endo-Surgery Training Academy）の設立と、同組織のトレーニングにおける T-TEC の活用が提案された。一方、ロシアとは、露学会が主導し、日本学会が支援する形態でのトレーニングコースの開催を基本合意している。

インド／ケアプロプロジェクト (No.1) では、日本式の健康診断を迅速に行う、簡易検査サービスを提供しつつ、併せて関連する検査機器を販売するという、複合モデルに取り組んでいる。検査をしたその場で検査結果を受けることができるというサービス特性を活かし、被験者の健康意識が最も高まる場において、関連機器や将来的には健康食品等の販売に結び付けるなど、収益源を多重化しようという点にビジネスモデルの特徴がある。代表団体であるケアプロが現地に子会社を設立。現地医療機関との連携の下、約 1 年間のパイロット事業を通じて、スタッフ育成や体制整備を図りながら、本格事業化へと移行していく計画としている。

次世代がん検診センター設立準備室の開設式典



出所) ブラジル国における次世代がん検診センター設立プロジェクト 報告書

T-TEC 完成予想図



出所) メコン外科トレーニングセンターの活用およびロシア内視鏡外科手術トレーニングセンター設立検討に係る実証検証事業 報告書

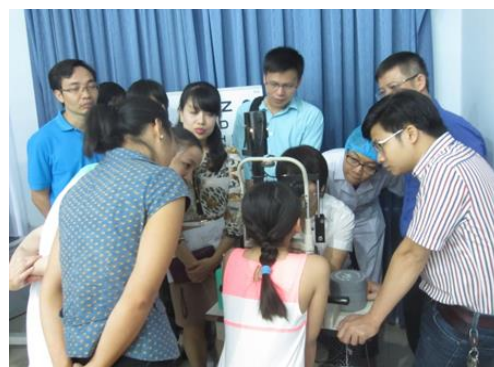
企業出張型サービス実証調査時の様子



出所) インド国における日本式簡易検査サービス及び簡易検査機器のプロモーション拠点化事業 報告書

ベトナム／シードプロジェクト（No.10）では、本年度事業の中で、日本型コンタクトレンズの競争優位性を、品質・安全性、処方技術、眼病予防技術、市販後のフォローアップ体制と位置付け、医療向け、一般向けの事業モデルの検討を進めている。その拠点として、現地病院内にベトナム医師を運営主体としたコンタクトレンズ検査室を設置し、処方、研修、研究会活動を進めていく計画である。

医療従事者向け研修の様子



出所) 日本型コンタクトレンズ診断・普及プロジェクト 報告書

4-2. 本事業から得られた示唆

本事業の実施を通じて、医療拠点化に取り組む個別のプロジェクトが留意すべき事項、及び拠点化事業の管理団体・推進機関（MEJ等）が留意すべき事項について、多くの経験と課題が得られた。本事業の評価委員会による意見等も踏まえ、以下に得られた示唆について整理する。

1) 医療拠点化プロジェクトの成功に向けた留意事項

新興国のニーズに合致した医療価値を提供しながら、ビジネスとして成立させ、自立的・継続的に事業を展開していくために個々のプロジェクトが留意すべき事項として、下記等が挙げられる。これらは、本年度プロジェクトの進捗状況報告や、中間・最終報告会等において議論のテーマとなった事項でもあり、各プロジェクトの今後の展開、また今後検討・開始される新たな同様のプロジェクトの構想に際し、チェックポイントとしていただければ幸いである。

(1) 現行事業の事業性に関する多面的な検討

プロジェクトの事業性を高めるため、下記事項等を多面的に検討することが重要である。

① 事業付加価値の最大化／ビジネスモデルの明確化

新興国において、新たに日本製の医療機器・サービスを展開し、普及させていくためには、事業の付加価値を高め、競争力のあるビジネスモデルを構築することが重要である。付加価値の高い医療機器・サービスを取り扱うこと、利用者・患者の支持を得て高頻度で機器・サービスを利用してもらうこと、既存の競合事業を超える価値を追求すること、明快なビジネスモデルを組むこと等が必要とされている。

また、医療面からは意義深い事業であっても、事業性に関する検討が不十分な場合には、結果的に現地に長く根付く事業とならない危険性も高まってくる。医療的価値と事業性を両立することが重要である。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント等】

- 例えば健診・検診等の限定的な機能を手掛けるのみでは収益性確保に困難を伴うことも想定される。事業が提供する医療価値を高めていくため、中長期的には、診断・治療、教育・研修等、広範な事業範囲を手掛ける検討も必要である。
- 利用者が日本製医療機器・サービスを繰り返し、高頻度で利用する仕掛けを構築し、利

用者を囲い込むことが重要である。特に生活習慣病を対象とする場合、異常値を発見した後の治療やコンサルテーションを充実することが重要である（例：健診・検査サービスのみならず、その後の患者の行動変容や生活指導等を促進するサービスを手掛ける等）。現地の医療機関との提携等も含め、事業の付加価値を高める方策を検討する必要がある。

- 既存の競合する事業や製品・サービスが存在する状況にあるならば、日本式の新たな事業・製品・サービスへとスイッチさせるための戦略と具体策が重要である（例：エビデンスの提供、プロモーション戦略、価格戦略等）。
- 現地国のニーズに応じるため、あるいは収益の最大化に向け、複数の事業を並行して展開する事業（例：サービス提供と機器販売を同時に手掛ける事業、複数の機能を有するセンターを同時に展開する事業等）がみられるが、特にスタートアップ時には、それらの戦略が事業の難易度を高め、事業リスクを高める一因となる可能性も否めない。簡潔で明快なビジネスモデルを構築し、資源の集中を図るための検討も必要である。
- 日本式医療の技術移転、人材育成等の観点からは重要な事業ではあるが、ビジネスとしてどのように成立させるかの検討が不十分な事業は、長期的に現地に根付いていくことが難しい。

② 新興国の市民や医療従事者に対する啓発活動の強化

現地ではまだ普及していない医療機器・サービス等を、市民や医療従事者に周知し、理解促進と習慣化を図り、利用を促進していくことは容易なことではない。本年度プロジェクトにおいても、既存の機器やシステムを単純に置き換えるのではなく、現地の市民や医療スタッフのマインド変革を図るべく、啓発活動に注力するプロジェクトは多々見られる。当初の顧客ターゲットとして、関係の深い現地医療機関や日系企業等に焦点を当てる一方で、その後の顧客開拓については明確なビジョンを持たないプロジェクトも多いのが現状といえる。

今後下記等の点について留意した上で、十分に啓発活動・顧客開拓活動を進めていくことが求められる。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント】

- 現地ではまだ普及していない医療機器・サービス等を、どのように受容してもらうかが課題である。例えばがんの早期発見のために内視鏡検査が有用であるというコンセプトの普及や、身体的な負担が大きい検査を予防的に実施することを現地市民に根付かせる取組が重要である。
- 各プロジェクトは、良好なインフラ環境や人間関係を有する医療機関等において実証調査を実施しており、当該医療機関等に対しては、新規に提案している機器・サービスが導入されることが見込まれるが、今後それらを幅広い医療機関等に展開していくためには、周到的な営業戦略が必要とされる。
- 当初は日系企業を中心に、顧客を開拓する戦略をとるプロジェクトが多い。これは重要な戦略であるが、その後現地企業顧客をどのように獲得していくのかも重要である。集患活動はいくらやってもやりすぎということはない。
- 新たな医療機器・サービス等の臨床貢献や経済意義を明確に説明することが重要である。

③ 収入源、予算の確保

想定した収入、予算等が確保できずに、プロジェクトが停滞するという状況に陥らないためにも、必要な収入源、予算については、早期に十分な検討を行うとともに、想定している予算確保方法に困難が生じた場合の次善策についても併せて検討しておくことが重要である。また、想定するサービス価格等が、本当に現地に受容され得るものなのか、十分なリサーチとシミュレーションが必要である。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント】

- 実証対象となる高額な医療機器・システム等の費用を、どの機関が負担・配分するのかについて、明確な計画が必要である。
- 最終的な資金提供者が政府や公立病院であるならば、政策予算や病院予算が確保される見込みを十分に精査する必要がある。また、当初の予算確保方法が難しくなった場合の次善策についても検討が必要である。
- 対象国で、プロジェクト側が想定する機器・サービス単価が成立するか、早期に重点的に検討する必要がある。当該単価の成立が難しい見込みとなれば、顧客ターゲット層や広報戦略を変更する必要がある。

④ 事業運営組織・体制の整備

新たな事業の実証調査段階を経て、本格稼働に移行していくに際しては、体制の確立と費用・利益配分等の仕組みの明確化が必要となってくる。現地法人の設立や、現地医療機関との合弁会社の設立等においては、コンセンサスと手続等に時間を要するケースも少なくないことから、早期から議論を進めておく必要がある。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント】

- 新たなセンター運営等に関する管理体制、費用負担・リスク負担、利益配分等について、明確にしていくことが重要である。
- 事業の本格展開に向けては、当初のコンソーシアム体制から、現地法人や合弁会社の設立等へと移行していくことが合理的である。
- 本格的な事業運営に向けては体制の整備充実が必要である。

(2) 高度なアフターサービス、メンテナンスサービスを組み込んだ事業の開発

日本の医療機器メーカーに対する新興国側の不満事項の一つとして、欧米メーカーに比してアフターサービスやメンテナンスのレベルが低いということが挙げられる。今後、日本の医療機器やサービスが国際市場をリードしていくためには、その品質に加えてアフターサービスやメンテナンスサービスを充実させたビジネスモデルを開発・確立することが重要である。本年度プロジェクトにおいても、消耗品のサプライ体制の確立、遠隔メンテナンスサービスの検討、現地メディカルエンジニアの育成等、アフターサービスやメンテナンスサービスの充実に向けた検討が進められている。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント】

- 発展途上国では、品質管理、衛生管理等が十分でないため、医療機器等の売り切り型の事業モデルでは思わぬトラブルが生じる可能性がある。

- 日本式のおもてなしを活かしたアフターサービス、メンテナンスサービスを展開することが、競争力強化につながる。
- 日本式のアフターサービス・フォローアップ体制がサービス定着の鍵となる。

(3) 人材育成と日本製医療機器・サービス普及を連携させた事業の展開

現地で不足する人材を育成しつつ、日本製機器の普及を図る手段として、日本式医療や日本製機器を用いたトレーニング等を提供し、日本式医療への理解を深めてもらい、その導入・普及に寄与してもらうという方法論がある。この方法論は既に、インドネシアへの日本式内視鏡医療センターの設立事業等で確立されており、本年度プロジェクトにおいても、同様のモデルの確立を目指す事業も複数見られている。

今後も、人材育成を通じて日本製医療機器・サービスの普及促進を目指す事業に着目することが重要といえる。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント】

- 専門医の育成が、日本製機器の活用・普及を促進する道筋・ステップを構築し、それを着実に実行することが望まれる。
- 現地でしっかりとしたトレーニングを行わないと、医療安全上重大な問題を起こしかねない。トレーニングシステム・認定制度を最初から想定して取り組む必要がある。
- 医師、看護師、医療技師、コメディカル人材育成が重要であるので、継続的に日本での研修を行うことが効果的である。

(4) 医療安全確保への取組充実

日本式医療サービスの展開に際しては、日本国内と同等の医療安全をどのように確保していくかを検討していく必要がある。まずは医療従事者に対するトレーニング、患者に対する説明等から着実に遂行していくことが重要である。本年度プロジェクトにおいても、日本の医師を現地に派遣・赴任させての継続的な教育の実施や、現地関係者を日本に招聘しての研修の実施、現地対応マニュアルの作成等を通じて、医療安全の確保に取り組む活動が見られている。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント】

- 「この健診をやれば、〇年間は大丈夫だ」等と誤解を持たれる可能性があるので、健診に関する限界を明示・説明する必要がある。
- 検診・検査の負担と効果を説明する手続・手順を踏むことが必要である。
- 内視鏡外科手術は、通常の手術よりも手術時間が長い、回転率が悪い等、効率的には必ずしも良いというわけではないが、患者の術後の回復が早くなる利点もある。それらを含め、現地関係者とともによりいかに医療安全を確保していくかも併せて検討することが重要である。

(5)日本経済への貢献に資する仕組みの構築

国の補助を受けた事業であるという観点から、各プロジェクトは、他の日本メーカーとの連携を深め、「オールジャパン体制」を組むとともに、事業を牽引しつつも、他の日本メーカーの海外進出支援にも貢献する仕組みを、関係者とともに検討・構築することが望まれている。

各プロジェクトにとっても、新興国進出に際しては、現地企業や日本企業との連携が有用であると思われる。本年度プロジェクトにおいても、複数の日本製製品を現地病院等にアピールする機会を設置し、日本企業による共同プロモーションを実施する事例もみられている。

【進捗報告、報告会等で議論された主なポイント】

- プロジェクト参加企業に閉じた物販事業となるならば、国の補助事業の目的にそぐわない。事業確立後は、幅広いチームアップを志向し、多様な企業に対して経済効果を波及させていくことが重要である。
- 海外で新規事業を展開するに際して、数少ない企業での取組では早晩限界に直面する可能性がある。他のメーカーとも連携し、“日本企業”による共同プロモーション等を図る活動が広がっていくことが期待される。
- 関係者との連携を深め、広げるとともに、日本の他メーカーの進出支援についても検討されたい。

2)医療拠点化事業の推進に向けた留意事項

一方、各プロジェクトをサポートし、医療技術・サービス拠点化をさらに促進していくために、本事業の管理団体もしくは推進機関が留意すべき事項として下記等を挙げる。これらは、次年度以降の MEJ の活動における重要課題として認識する事項でもある。

(1)成功モデルの確立と課題解消への取組推進

これまでに実施されてきたプロジェクトにより、医療の国際展開においては以下の二つの成功モデルが確立されつつある。一方で、両モデルとも推進に際しては課題も有しており、その解消に向けた取組が重要となっている。

① 日本式医療拠点設立モデル

日本の病院・診断センター等をそのまま海外に輸出し、そこで日本式医療の展開（日本の医師、日本製機器、日本製システム）を目指すモデルである。北原国際病院によるカンボジア救命救急センター設立事業が代表例である。本年度プロジェクトにおいては、現地医療機関内にセンターを設立する形態において、カンボジア／結核予防会プロジェクト (No.3)、ベトナム／国際医療福祉大学プロジェクト (No.9) の人間ドックセンター等の設立が進められている。

新興国等において、日本式医療拠点の設立を求める需要は存在する一方で、供給不足、すなわち海外で医療拠点を運営できる主体が日本国内において不足していることが課題となっている。資金・人員の不足が課題となっている医療機関と、医療機関運営ノウハウと人的リソースが不足する企業の連携を促進し、拠点設立を促進する支援の充実に向け、関係者による検討と具体的展開が必要とされている。

② 人材育成と連携した医療機器・サービス展開モデル

日本製機器を用いた日本式医療のトレーニングを提供するトレーニングセンターを設置し、現地の医療従事者の技術向上を図るとともに、日本式医療、日本製医療機器に精通してもらうことで、今後の日本の医療機器・サービスの導入拡大につなげる事業モデルである。オリンパスによるインドネシア日本式内視鏡医療センターが代表的な事例である。本年度事業においては、メコン・ロシア／オリンパスプロジェクト (No.4) による Thai-Training & Education Centre (T-TEC)、等がこのモデルでの事業展開を志向している。

本モデルは事業者主導で取り組まれている様相が濃いですが、自立的運営に向けては、トレーニングセンターのメリットを享受する主体による費用負担のあり方が課題となる。また、MEJ 等が参画し、“オールジャパン”での取組であることを強調することで、個社で取り組むにはハードルの高い、現地政府や国立病院との取引形成を円滑にしている。

現在、トレーニングセンターは、複数の企業が複数の国において、少しずつ異なる事業モデルを個別に検討・展開している。今後このような点による取組を面的な取組へと移行していくための検討と仕組みの構築が必要とされている ((4)で後述)。

上記2つのモデルに続く、新たな成功モデルの構築も重要である。本年度プロジェクトにおいては、画像診断機能 (フィリピン／富士フイルムプロジェクト (No.7)、ミャンマー／グリーンホスピタルサプライプロジェクト (No.11) のCTセンター部分)、検査センター (カンボジア／結核予防会プロジェクト (No.3)) 等、検査・診断支援等の機能特化型の事業モデル等も萌芽してきている。

(2)事業リスク低減に向けた、情報・知見・ノウハウの蓄積と共有

本事業が目指す「日本式医療拠点の設立」を達成するためには、先進医療サービスの提供を目指す事業者が自ら海外拠点を設立し、日本式の健康診断から検診・診断、治療・処置の一連の診療を導入して事業化することが望ましい。その際に、この事業者が過去に医療の国際展開を経験し、事業ノウハウを蓄積していると事業リスクを少なくすることができる。また、新たな国際展開を目指す事業者は、過去に獲得した実績や知見を基に、事業リスク低減することが可能である。

その観点から、本事業においてプロジェクトを実施した代表団体やコンソーシアムメンバーと、新たに医療の国際展開に取り組む事業者とが交流する機会等を創出することにより、過去に本事業において実施された内容や結果、獲得した情報や知見等を蓄積・共有するような取組を進めることが重要といえる。その上で、各事業者が様々な事業モデルを調査し、自らに相応しい事業モデルを選定することが重要である。ここに、事業モデルを選定する上で調査すべき点を整理する。

図表・11 事業モデルを選定する上での調査すべき点

提供する医療価値	医療サービス（健診、検診・診断、治療、リハビリ、救急） 医療技術の移管、医療機器・医療 IT の導入 日本ブランド化、認知度（政府、医療機関、投資家）
提供方法	現地診療、技術指導、人材育成、運営支援 日本の医師・医療スタッフの派遣、本邦研修、遠隔指導 客層、集客方法
事業収入	診察・治療代金、研修受講料、指導料・技術料 保険（公的・民間）、団体・個人払い
事業資金	単独・合弁（資本比率）、資金調達（日本・現地単独、両国調達） 独立施設・既存施設の借用、設備導入 運用資金の確保
事業パートナー	日本・現地のパートナーの事業影響力、信頼度
事業リスク	社会事情、政府許認可、医療訴訟、市場競合 事業運営の自立性、継続性
事業展開	地域内・全国・周辺国への展開戦略、事業内容の拡充

出所）MEJ 作成

（３）さまざまな施策・機関との連携

医療の国際展開は容易に実現する取組ではないため、さまざまな施策間で連携をとりながら進めていくことが重要である。例えば MEJ が推進する官民ミッション MEJ 海外セミナーでは、新興国の政府、医療機関の関係者に対し、日本の強みを有する医療を紹介して日本の医療の認知度向上に努めているが、この場において、本事業で実施しているプロジェクトを現地関係者にアピールする活動も進めるなど、日本の医療への関心を高める活動に注力している。

また、JICA、JETRO 等、同様の活動を進める機関との連携を進め、互いの資源を有効活用しながら、取組を推進していく努力を行っている。

本事業の管理団体としては、単に採択案件管理を行うだけではなく、採択プロジェクトに対して実質的な支援を提供すべく、施策及び機関の連携・推進に関する企画力と実行力が求められている。

（４）オールジャパン体制での組織的な展開（トレーニングセンター等）

先述のトレーニングセンター設立への取組は、現在のところ、複数の企業が複数の国において、個別に展開している状況である。このような点による取組を今後面的な取組へと発展させていくために、産官学医が連携し、トレーニングセンターの設置・運営に関する仕組み、提供するサービス、費用負担・利益配分等に関する共通の（標準化された）スキームを構築することで、トレーニングセンター設置に向けた企業の負担を軽減するとともに、センター設立のスピードアップを実現していくことが課題といえる。既に稼働しているセンター同士をつなぎ、知見を交流させる等して、成功事例を共有していくことが重要である。

同様に、アフターサービス、メンテナンスサービスを充実させる方法についても、成功事例に共通する方法論を成功要因として共有する必要がある。本年度プロジェクトにおいても、消耗品の供給体制の整備、保守サービスを手掛けるメディカルエンジニアの育成等の取組が萌芽してきている。今後この動きを拡大すべく、アフターサービス、メンテナンスの標準化スキームを検討することが課題といえる。

上記等の課題を克服し、オールジャパン体制での組織的な展開を進めるため、MEJ も主体的な役割を担っていきたい。

(5)医学会と医療機関・民間企業との連携促進

新興国への展開においては、単独の企業や医療機関では克服が困難な課題も少なくない。このような取組を、産官学医が一体となって様々な側面から支援する人的ネットワーク、プラットフォームが有用である。

MEJ もそのような観点から、会員企業や医療機関、経済産業省等とともに活動を展開してきたが、近年では特に、医学会と連携し、事業を展開することの重要性を感じている。対象国の国立病院医学部やティーチングホスピタルのキーマンとなる医師は、学会活動を通じて、日本の医師と強いコネクションを有していることも多く、企業や医療機関による国際展開を側方支援（人的ネットワークの紹介、学会活動を通じた情報発信、各プロジェクトに対する医療的見地からの助言・指導等）できる可能性が高いためである。

そのためにも、医療の国際展開に関心を有する医療界のメンバーを組織化し、産業界との連携を強固にする仕組みの構築が重要といえる。